

第8期末 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,804,278	流動負債	561,480
現金及び預金	2,173,426	預り金	4,454
前払費用	32,915	未払金	61,210
未収委託者報酬	225,943	未払費用	590
未収運用受託報酬	758,021	未払法人税等	382,812
未収投資助言報酬	613,971	未払消費税等	54,223
その他	-	賞与引当金	58,188
固定資産	223,575	負債の部合計	561,480
有形固定資産	72,133	(純資産の部)	
建物	32,276	株主資本	3,466,373
器具備品	39,856	資本金	444,307
建設仮勘定	-	資本剰余金	444,307
無形固定資産	44,181	資本準備金	444,307
ソフトウェア	44,181	利益剰余金	2,577,758
ソフトウェア仮勘定	-	その他利益剰余金	2,577,758
投資その他の資産	107,260	繰越利益剰余金	2,577,758
長期差入保証金	61,667		
繰延税金資産	45,592	純資産の部合計	3,466,373
長期前払費用	-		
資産の部合計	4,027,853	負債及び純資産合計	4,027,853

第8期 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収益		3,271,425
委託者報酬	783,383	
運用受託報酬	673,243	
投資助言報酬	1,814,798	
営業費用及び一般管理費		1,162,607
営業費用	487,044	
一般管理費	675,563	
営業利益		2,108,818
営業外収益		5,407
その他	5,407	
経常利益		2,114,225
税引前当期純利益		2,114,225
法人税、住民税及び事業税		637,509
法人税等調整額		10,354
当期純利益		1,466,361

第8期 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	444,307	444,307	444,307	-	2,929,311	2,929,311	3,817,926	3,817,926
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,817,914	△ 1,817,914	△ 1,817,914	△ 1,817,914
当期純利益					1,466,361	1,466,361	1,466,361	1,466,361
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 351,553	△ 351,553	△ 351,553	△ 351,553
当期末残高	444,307	444,307	444,307	-	2,577,758	2,577,758	3,466,373	3,466,373

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 重要な収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、委託者報酬、運用受託報酬および投資助言報酬にかかる管理報酬ならびに成功報酬について、一定期間にわたる契約履行義務の充足状況に応じて収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

当社は、「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年

7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,885 千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,210,563 千円
短期金銭債務	4,875 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	673,243 千円
営業費用及び一般管理費	230 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数	摘要
発行済株式	17,297	-	-	17,297	-
うち普通株式	17,297	-	-	17,297	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,817,914,700	105,100	2021年 3月31日	2021年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,466,370,472	84,776	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。なお、当事業年度における繰延税金負債については、発生はありません。

繰延税金資産

賞与引当金	17,817 千円
未払金	1,492 千円
未払事業税	19,135 千円
投資信託協会入会金	688 千円
長期差入保証金	1,269 千円
減価償却超過額	5,188 千円
繰延税金資産合計	45,589 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	45,589 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬および未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親法人および法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	農林中央金庫	被所有 直接64.75% 間接27.75%	投資一任取引の 受任等	運用受託 報酬受領	673,243	未収運用 受託報酬	758,021

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
同一の親会社 をもちつ会社	農林中金全共 連アセットマネジ メント㈱	-	投資助言取引の 受任等	投資助言 報酬受領	859,730	未収投資 助言報酬	268,334

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	200,403 円 14 銭
1 株当たり当期純利益	84,775 円 46 銭

(収益認識に関する注記)

第8期通期会計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	第8期通期会計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	
委託者報酬	783,383
運用受託報酬	673,243
投資助言報酬	1,814,798
営業収益合計	3,271,424

(注) 当社の主要な業務について記載しております。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

本社は、建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項及び第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

以上